

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 食品ロス削減普及啓発推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 消費生活安全係 電話番号：058-272-1111(内3020)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 965 千円 (前年度予算額： 965 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	965	0	0	0	0	0	790	0	175
要求額	965	0	0	0	0	0	790	0	175
決定額	965	0	0	0	0	0	790	0	175

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・県では、食品ロスの削減を総合的かつ計画的に推進するため、「岐阜県食品ロス削減推進計画」を策定（令和3年度）。
- ・計画に沿って、消費者・事業者・行政等の連携協力のもと、県民生活や事業活動等において食品ロスの削減につながる取組みを進めるため、食品ロスの削減に関する機運の醸成を図る。

(2) 事業内容

- ①食品ロス削減に関する理解促進、普及啓発
 - ・食品ロス削減月間（10月）、食品ロス削減の日（10月30日）に合わせた普及啓発キャンペーンを市町村、県教育委員会、事業者等と連携して実施する。
 - ・食品ロス削減に関するポスター、標語の募集を行う。
- ②優良事例等の情報収集・発信
 - ・先進的な取組や優良事例を収集し、県ホームページ等で発信する。
- ③食品ロス削減推進協議会の開催
 - ・事業者や消費者、行政等が連携を図り、施策を総合的・効果的に推進するため、食品ロス削減推進協議会を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・岐阜県ふるさと環境保全基金（10/10）を活用

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	126	委員報償費
旅費	35	委員費用弁償
消耗品費	90	ポスター・標語募集、啓発資材
印刷製本費	700	啓発ポスター、チラシ
使用料	14	会場借上料
合計	965	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信
② 美しく豊かな環境の保全・継承
- 【岐阜県食品ロス削減推進計画】 v 推進施策

(2) 国・他県の状況

・「食品ロスの削減の推進に関する法律」が令和元年10月に施行されたことを受け、国及び各都道府県において食品ロスの削減を推進。

(3) 後年度の財政負担

・事業の継続性について、必要な検討を実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

・多様な主体が連携し県民運動として食品ロスの削減を推進するため、県が主体となって事業を実施することが重要である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

持続可能な「清流の国ぎふ」の実現に向けて、消費者、事業者、関係団体、行政等の各主体が、自身の行動が環境に与える影響を理解し、食品ロス削減につながる具体的な行動に移せるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)			R7年度 目標	終期目標 (R12)	
						達成率
①食品ロス削減の取組みを3つ以上行う県民の割合	78%			85%	100%	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	県内における食品ロスを削減するため、県教育委員会、市町村、事業者等様々な主体と連携して、発生抑制に重点を置いた食品ロス削減の取組みを推進することが重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	食品ロス削減に関するポスター・標語の募集等により、食品ロス削減への意識付けを行うことができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	県教育委員会、市町村、大学、事業者等と連携することにより、より効果的な普及啓発を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 令和12年度までに食品ロス削減の取組みを3つ以上行う県民の割合を100%にするため、県教育委員会、事業者、市町村等と連携し、県民一人ひとりが食品ロス削減を自分事として捉えられるよう意識付けを行うことが必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 消費者、事業者、関係団体、行政等の連携協力のもと、食品ロスの削減につながる取組みが県民運動として展開される社会の実現に向けて、食品ロスの削減に関する普及啓発を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】